

## 性懲りもなく続く米「韓」合同軍事演習と朝鮮の核抑止力強化

昨秋の朝鮮半島における一触即発の軍事的緊張の教訓は生かされることなく、今年に入っても米国と南朝鮮の軍事的挑発は止まることを知らない。1月2日から4月まで、北侵を想定した陸・海・空の米「韓」合同演習が絶え間なく行われ、それには米国から戦略爆撃機や戦闘機、原子力潜水艦や原子力空母など核戦略資産が大量投入されている。2月22日には、昨秋に続き日本も参加する米「韓」日の海上軍事演習が朝鮮東海の独島周辺で再度行われた。特に3月13日からは、数万の兵力を動員した大規模な米「韓」合同軍事演習「フリーダム・シールド」が行われ、そこでは「作戦計画 5015」にしたがって、北の指導部を除去する「斬首作戦」と核・ミサイル基地など700ヶ所の核心施設への核先制攻撃、ピョンヤン占領を想定した訓練、米「韓」海軍と海兵隊の師団級合同上陸訓練「双龍」など、20以上の実機動演習が実施されている。核強国を相手にした狂気沙汰ともいえる無謀な核戦争演習である。

これには朝鮮側も、戦略・戦術核の多様で新しい兵器による先制攻撃訓練で応えている。潜水艦発射・巡航ミサイルや地下サイロからの短距離弾道ミサイル、移動式発射台からの戦略巡航ミサイル「ファサル(矢)」や初めて公開された秘密兵器の無人水中核攻撃艇「ヘイル(津波)」などの最先端兵器は、金正恩総書記が言明した通り「アメリカ帝国主義とその手先たちの選択に絶望を与え、軍事同盟強化と戦争演習拡大によって得るよりも失うものが多く、より大きな脅威に近づくということを自ら認識」させたといえる。無駄で無謀な合同軍事演習は「拡大抑止」どころか、朝鮮の核武力の質的な強化発展と多様化を促し続けることになろう。この危険極まりない負のスパイラルを止めるには、米国が主導する合同軍事演習を中止する以外にない。米国側が止めれば、朝鮮側も止める。

### 【目次】

北朝鮮が米韓の軍事訓練発表後に大陸間弾道ミサイルを発射、緊張に対する揺るがない責任は米国にある	グローバルタイムズ(環球時報・英語版)	1
北朝鮮は米国の防衛システムを圧倒するほど十分な ICBM を見せつけている	アレキサンダー・ワード記者 米政治専門誌「ポリテコ」	2
バイデンの北朝鮮政策は自身の方策によって失敗してきた	コリン・ムーア 「女性たちの軍事境界線横断」支援担当責任者 米NK ニュース	3
韓日関係正常化? 今後起きること	イム・ジェソン/弁護士・社会学者 ハンギョレ新聞	5
軍事的挑発を制圧していく” / 朝鮮メディア、軍事演習に明確な立場示す	朝鮮新報	6
<b>トピックス</b>		
○米専門家：北朝鮮、ICBM 再突入技術確保、液体燃料アンプル方式を採用		8
○国内外の 840 団体、「韓米合同軍事演習を中止せよ」		9
○朝鮮代表部、朝鮮学校差別に勧告 / 国連人権理事会で日本の人権状況審査		10
○「関東大震災朝鮮人虐殺から 100 年、ヘイト根絶の具体策を」第二東京弁護士会が声明		11
朝鮮半島日誌 (2023/1/1 ~ 3/25)		11

朝鮮総聯中央本部 国際統一局 〒102-8138 東京都千代田区富士見 2-14-15

Tel: 03-3262-7111/Fax: 03-3262-7110/Email: pa@hongryon.org

## 北朝鮮が米韓の軍事訓練発表後に大陸間弾道ミサイルを発射、緊張の揺るがない責任は米国にある

グローバルタイムズ(環球時報・英語版) 2023年 2月 19日号

平壤国際空港からロフテッド軌道で発射された「火星 15 号」は、18 日午後、朝鮮東海のあらかじめ設定された地点に正確に命中した。この発射は、18 日未明に出された緊急火力戦闘待機命令と朝鮮労働党中央軍事委員会の金正恩委員長の命令書に基づいて行われたと、朝鮮中央通信が 19 日に報じた。

同通信は、この動きは兵器システムの信頼性を確認し、国の核戦力の戦闘準備態勢を披露するためのものであると報じた。

南朝鮮が 17 日に、米国の核兵器資産の運用改善を目的とした合同卓上演習を来週実施し、来月には春季定例訓練を行うと発表した直後のことである。

朝鮮労働党中央委員会の金与正副部長は、19 日に声明を発表し、米国と南朝鮮が「朝鮮半島で軍事的優位と優勢な地位を得ようとしている」と非難した。

彼女は、アメリカと南朝鮮が「地域の安定を破壊している」と述べ、「敵のあらゆる動きを監視し、対応する非常に強力な反撃を行う」と宣言した。

中国専門家の中には、今回の発射が、朝鮮と米韓同盟との間の新たな負の相互作用の始まりとなり、朝鮮半島と地域の緊張をエスカレートさせたと考える者もいる。

中国国際問題研究所の楊秀友上級研究員は「それは本末転倒である。朝鮮と米韓同盟は、軍拡競争主導の安全保障のジレンマに陥り、それはますます深くなっている」とグローバル・タイムズに語っている。「短期的には、朝鮮半島の緊張は和らぐことはないだろう。むしろエスカレートする可能性が高く、両者の対話のチャンスは少ない」と楊氏は指摘する。

「特に、朝鮮半島で大規模かつ抑止力の高い軍事演習が行われる場合、朝鮮はそれに対応する強力な対抗措置を取るだろう」と遼寧社会科学院の朝鮮半島問題専門家リュウ・チャオ氏は 19 日にグローバル・タイムズに語った。

米国と南朝鮮の姿勢とは裏腹に、ピョンヤンが「ICBM でソウルを狙わない」という声明を出したのは、朝鮮が地域の緊張を刺激することに一定の自制心を示していることを反映していると、専門家は考えている。

しかし、朝鮮半島の緊張は依然として高く、双方の接触や対話はなくなり、代わりに軍事演習や兵器実験が続いている。

「特にバイデン政権が発足し、ドナルド・トランプ前大統領の朝鮮に対する戦略的関与を否定した後、米国政府はこの地域の緊張に揺るぎない責任を負っている」とリュウ氏は述べた。米国のインド太平洋戦略が、実際には朝鮮半島に緊張をもたらし、日本と南朝鮮を同盟に結びつけ、この地域における米国の軍事的プレゼンスをさらに高めることを目的としていることを反映していると指摘した。

ブルームバーグは、朝鮮の大陸間弾道ミサイル発射実験の翌日、米国は南朝鮮と日本との間で武力示威のための合同航空訓練を行ったが、これはこの地域の煮えたぎる緊張に拍車をかける報復的軍事行動であるとしている。

専門家らは、この地域の緊張を緩和するためには、米国が朝鮮に対する現在の戦略を修正することが、第一の前提条件であり、関係諸国がさらなる交渉のために対座するための基礎であり、最重要原則であると警告している。 (“North Korea launches intercontinental ballistic missile after USA, South Korea announce military drills; US blamed for unshakable responsibility for tensions”, Global Times Feb 19, 2023)

# 北朝鮮は米国の防衛システムを圧倒するほど 十分な ICBM を見せつけている

アレキサンダー・ワード記者

米政治専門誌「ポリテコ」 2023 年 2 月 9 日

北朝鮮は、米国のミサイル防衛を圧倒し、数十年にわたる非核化と国土安全保障政策に穴をあけると考えられる大量のミサイルを公開した。

国営メディアの画像では、北朝鮮軍が 8 日の夜のパレードで、10~12 発の大陸間弾道ミサイル「火星 17」を平壤の通りに走らせた。米国は、飛んでくる ICBM を破壊するために、アラスカとカリフォルニアから発射する地上配備型の迎撃ミサイルを 44 基しか持っていない。北朝鮮の兵器が 4 つの核弾頭を搭載できると仮定すると、アメリカの迎撃ミサイルの数を上回る数の核弾頭をピョンヤンがアメリカに向けて発射できる可能性がある。

米国政府関係者や専門家は長い間、北朝鮮が米国のミサイル防衛から逃れる方法を構築するのは時間の問題であると考えてきた。

北朝鮮とその指導者である金正恩からのメッセージは明確である。「いくら努力しても、米国はわれわれを阻止することはできない」ということだ。それは、北朝鮮の圧倒的な軍事的進歩と金一族に武器を手放させることができなかつた欧米の失敗を強調する反抗的な表明である。

カーネギー国際平和財団の上級研究員で「金正恩と爆弾」の著者であるアンキット・パンダ氏は、「北朝鮮からの『限定的な』ミサイル脅威からの防衛を前提とした、20 年以上にわたる米国の本土ミサイル防衛政策に穴をあけることになった」とし、「この脅威はもはや限定的ではなく、米国はミサイル防衛に頼っているのは、紛争時に北朝鮮の報復攻撃から不死身に近い状態でいられることは出来ない」と述べた。

地上配備型ミサイル防衛システム (GMD) の批評家たちは、北朝鮮のミサイルが GMD を潜りぬけるのにそれほど多くの数を必要としない。1 発だけで済むかもしれない」と語る。

カーネギー財団の核政策プログラムの共同ディレクターであるジェームズ・アクトン氏は「GMD の実験はまったく非現実的なものだった」としながら、GMD は夜間に実験されたことが一度だけあるが、失敗した」と述べ、問題は、太陽があると弾頭を積んで再突入するミサイルを追跡しやすいので、それが問題だという。したがって、敵は ICBM を夜間に発射する可能性がある」と専門家は考えているという。

ジョー・バイデン大統領は、北朝鮮に傍観的なアプローチをとっているが、これは完全に意図的なものではない。北朝鮮は、前提条件なしにいつでも、どこでも話し合うという米政権の提案にまだ応えていない。その目標は、両国関係におけるあらゆる問題についてピョンヤンに話させることだが、これまでのところ、あらゆる進展もはねつけられている。

その一方で、米国は南朝鮮や日本との関係を深め、北朝鮮を怒らせている。ピョンヤンは、北朝鮮が戦争の前兆と見なす米韓合同軍事演習の再開と強化に再三怒りを表明してきた。北朝鮮は自国の兵器を改良するためとこれらの軍事演習に対応するため、2022 年の 1 年間、圧倒的に多い数の巡航ミサイルと弾道ミサイルを発射した。

この歴史的な発射の割合は、南朝鮮の尹錫悦大統領に、自国に核兵器を開発させることを公然と検討させた一因にもなった。

問題は悪化の一途をたどるかもしれない。北朝鮮はまた、固体燃料の地上発射用 ICBM を開発するための努力として、固体燃料のミサイル・キャニスター(筒)を搭載した一連の車両を見せつけた。これらの兵器は発射前に燃料を補給する必要がなく、基本的にあらか

じめ装填されているため、敵が地上にあるそれらを破壊する前に、ピョンヤンが急いで発射しなければならない時間を短縮することができる。

バイデン政権がどのように対応するかは不明である。国家安全保障会議にコメントを要請したが、答えはすぐに返ってこなかった。しかし、政策への示唆は明らかである。歴代政権は、この瞬間まで北朝鮮の歩みを止めることができず、今やピョンヤンは文字通り世界の前でパレードしているのである。

カーネギーのパンダは「北朝鮮は、好むと好まざるとにかかわらず、米国にとって第三の核抑止関係国であり、ロシアや中国に対処するのと同じように、対処する必要がある」と述べている。(“North Korea displays enough ICBMs to overwhelm U.S. defense system against them”, by Alexander Ward, Politico Feb. 9 2023)

## バイデンの北朝鮮政策は自身の方策によって失敗してきた

コリン・ムーア

国際女性平和団体「女性たちの軍事境界線横断」の支援担当責任者

米NKニュース 2023年1月16日

非核化は依然としてはるか遠くにあり、米国がこの状況を変えたいのであれば、段階的軽減措置をとるべきである。

バイデン政府の北朝鮮政策が失敗してきたことは、誰にでも認識できる。

朝鮮半島における緊張状態は、2017年以來最高レベルに達している。北朝鮮は昨年、前例のない数のミサイル実験を行い、米国、南朝鮮、日本は合同軍事演習を活発化させた。

最近、朝鮮民主主義人民共和国は、南の領空に複数のドローンを飛ばし、南朝鮮軍に戦闘機とヘリコプターを緊急発進させ、自軍の無人航空機を北朝鮮に送るようにさせた。

ワシントンとソウルは今や、起こりうる朝鮮の核実験にいかに対応するかを議論している。そしてその間、バイデン政権は「いつでも、どこでも」対話に応じるため、北朝鮮の担当部署に呼びかけているが、2019年半ば以降両国間の協議は停滞している。

このような不本意な傾向にもかかわらず、朝鮮半島における軌道修正は可能であり、必要である。しかしそのためには、軍事的安全保障を超えた真の人間の安全保障を優先させることが求められる。米国は、合同演習の規模縮小、平和協定の承認とその他の段階的軽減措置によって、協力的なアプローチを実現するための第一歩を踏み出すことをいとわないようにすべきである。

2021年4月に発表された北朝鮮政策に関する政府レビューで、バイデン政権は朝鮮半島の完全な非核化を目標とする外交で、慎重かつ実践的なアプローチを求めた。これは依然として価値のある、しかし増々困難な目標である。

しかし、この目標に向かって前進するためには、米国が最終的に非核化を達成する取り組みのためのよりよい条件を整える必要がある。短期的には、朝鮮半島において再び起こりうる紛争の脅威を減らすことが最優先であり、それは外交的な手段で緊張状態を緩和することである。

米国と北朝鮮の間の果てしなく続く戦争状態が、朝鮮半島の緊張を高め、相互不信を助長する根本原因となっている。北朝鮮を交渉のテーブルに戻すためには、平和を第一とする根本的な政策転換が求められる。

北朝鮮は、米国が「敵視政策」をやめない限り核兵器を手放さないことを非常に明確にしている。したがって、バイデン政権は朝鮮民主主義人民共和国の安全保障上の懸念に対処することが賢明であろう。

合同軍事演習の規模を縮小したり完全に中止したりすることは、一つの明白なステップ

である。ある研究によると、これらの軍事演習は北朝鮮を抑止するのではなく、むしろ挑発し、北朝鮮が自分たちの安全に対する直接的な脅威とみなしていることが明らかになっている。

米国の主な優先事項は北朝鮮の非核化ではなく、むしろ南朝鮮の経済的成功であると主張する人々もいる。しかし、そのような近視眼的な見解では、未解決の朝鮮戦争が後者の成功の手段までもいかに脅かすかを説明できない。南朝鮮にとって戦争が最悪であることは議論の余地すらない。

### 現状は持続可能でない

朝鮮戦争の休戦は、一部の人々が主張するのとは逆に、平和を維持するどころか、軍国主義の拡大と金銭では測れない人的コストによって特徴づけられる不安定な状況を永続させている。一方のピョンヤンと他方のソウルとワシントンの間の信頼とコミュニケーション不足は、段階的拡大に対応する安全装置がほとんどない危険な環境を生み出し、意図的または偶発的な衝突がさらなる暴力へと急発展するリスクを高めている。

軍国主義の拡大は、強制徴兵や安全保障の名目による市民的自由を制限、絶え間ない軍事的態勢のための資源の再配分など、実際の人的コストを伴う。南朝鮮の米軍基地は、何十年にもわたって、農民から土地を奪い、土壌と水路を汚染し、女性たちを搾取することにつながってきた。

2017年に米国によって設置された終末高高度防御ミサイル(THAAD)システムは、恒常的な戦争の脅威の象徴となっている。THAADが設置されている星州郡の住民である朴スギュは「米朝、または米中が衝突した場合、この場所は最初の攻撃目標の一つになるだろう。この村は一夜にして最前線になる可能性がある」と話す。

### 解決の必要性

朝鮮半島に対する米国の政策は、北朝鮮に核兵器を放棄させることに力が注がれている。しかし、制裁、孤立、軍事的脅威といったワシントンのアプローチは、ピョンヤンの武器開発を抑止することにも、平和と安定をつくり出すことにも失敗したと認めるべき時である。平和優先のアプローチを批判する人々は、最大限の圧力をかけるという現状を永続させ、さらに圧力をかける以外に何の解決策も提示しないのが常である。他国と常に戦争状態にある生活は正常ではない。朝鮮戦争を正式に終結させるための平和協定の協議をすることが唯一可能な前進の道であることに変わりない。

ソウルの文政権が退任して以来、朝鮮民主主義人民共和国との平和協定は、注目度が下がったとはいえ、それが政界の片隅に置かれた意見ではない。米議会では南北朝鮮と米国間の戦争状態を正式に終結する合意を結ぶことを支持する声が、政治的領域を越えて増えている。

平和協定で朝鮮戦争を正式に終結させることは、ピョンヤンに対する贈り物でもなければ、承認刻印でもない。平和はすべての当事者に恩恵をもたらすだろう。事実、非核化の進展は、北朝鮮と米国の数十年間にわたる相互不信への取り組みなしには実を結ばないだろう。北朝鮮が米国からの平和協定の呼びかけに前向きに応じる保証はないが、ピョンヤンは米国が圧力に基づいた戦術である「敵視政策」を取り下げない限り、核兵器を放棄しないと断言している。バイデン政権が北朝鮮政策で、関係をリセットし、非核化を目指す道により良く取り組むための条件をつくり出す新しいアプローチを取ることが極めて重要である。バイデン政権は、何百万人もの人々に影響を与える潜在的な戦争を回避するために、外交交渉を再開し、変革的なアプローチを追求すべきである。それこそが、究極の成功例となるであろう。(“By his own measures, Biden’s North Korea policy has been a failure”, by Colleen Moore, advocacy director for “Women Cross DMZ”, NK News January 16, 2023)

## 韓日関係正常化？今後起きること

イム・ジェソン/弁護士・社会学者

ハンギョレ新聞 2023年3月22日

「在韓日本大使館前の少女像が撤去されない現状で、日本の首相の韓国訪問を議論することは難しい」

日本政府がこのように要求すると仮定してみよう。実際、2018年の韓国大法院(最高裁)による強制動員判決以降の日本内部の雰囲気は「韓国の間違った行いを正す」だった。現在、そうなりつつあるのではないか。今後、どのようなことが展開されるのだろうか。

韓国政府は6日、日本による謝罪も基金への参加もなしで、韓国側の財源によって強制動員被害者に判決金を支給すると発表した。韓国政府が一方的に自国の裁判所の判決を無力化する措置を取ったわけだ。2018年の大法院判決以降、一貫して「韓国自身が解決せよ」と主張してきた日本の非常識な要求は、目の前の現実になった。今後展開されることを、外交、国内政治、被害者の3つの側面でみてみよう。

まず外交。大統領室は「韓日関係の新時代」だと広報するが、「手形」ではない「現金」は得ていない。もし日本が関係正常化に追加条件を加えるとすれば、韓国政府としては受け入れざるをえない。被害者が20年以上にわたり闘ってはじめて手にした強制動員判決を無力化させたが、韓日関係にまで再び冷たい風が吹くとすれば、それこそ国の品格の自殺行為だ。

この状況をよく理解している日本は緻密だった。韓日首脳会談後、日本政府は首脳会談で言及された内容を一つずつメディアに流している。2015年の日本軍「慰安婦」合意の履行、レーダー・哨戒機問題、福島産水産物の輸入要求に、独島(トクト)への言及まで。日本メディアがこれを報道すると、韓国メディアは韓国政府に事実かどうかを尋ね、韓国政府は公開できないと述べたり、否定する場面が繰り返されている。首脳会談後、国の姿は本当に滑稽になった。

日本軍「慰安婦」合意の履行は、日本が最も積極的に要求する争点だ。日本の岸田文雄現首相は、2015年には「慰安婦」合意文を直接朗読した外相だった。当時、韓国政府は「在韓日本大使館前の少女像問題を適切に解決するよう努力」すると公表した。外交的手段をすべて放棄して善意の呼応を期待し白旗投降した韓国政府を相手に、日本はこの機会に一つひとつ整理しようと思気込むだろう。

次に国内政治。外交惨事を正当化するために、虚偽の事実の流布を含む総攻勢が続くだろう。与党「国民の力」のキム・ギヒョン代表は20日、「共に民主党の論理でいえば、盧武鉉(ノ・ムヒョン)元大統領は日本の手下になるのか」と批判した。盧武鉉政権時の2007年、「太平洋戦争前後の国外強制動員犠牲者等の支援に関する法律」が制定されたが、尹錫悦政権の案と同様に代位弁済が含まれているのではないかという論理だ。事実と異なる。この法律は、被害者に対する政府レベルの人道的慰労金の支援を規定しただけだ。代位弁済は債務者に代わって第三者が債権を返済する手続きだ。慰労金支援と債務弁済は法的性格がまったく違う。

朴槿恵(パク・クネ)政権時にセウォル号惨事の遺族らと支援団体を査察して追い詰めた局面が再現されることもありうる。大統領室のキム・テヒョ国家安保室第1次長は18日、メディアのインタビューで、「当事者でない他の人の話は、もう少し慎重にフィルタリングして聞く必要」があると述べた。反対する被害者を直接攻撃することは難しいため、その周囲を攻撃するかたちだ。おなじみの論理だ。2019年、もう一つの第三者弁済案である「ム

ン・ヒサン案」に対して反対が続き、当時、ムン・ヒサン国会議長室は「反対する団体のなかで、強制動員被害者が代表を務める団体はない」として、支援団体のアイデンティティを皮肉った。文在寅（ムン・ジェイン）政権でも尹錫悦政権でも、被害者側は一貫して日本の謝罪を要求したが、権力はその要求を「被害者でない人々の要求」として貶めようとした。大統領支持率が下がれば下がるほど、敵味方分けは激しくなるだろう。

三つ目に被害者。政府案に反対し最後まで日本企業から賠償と謝罪を得ると明言された方々がいる。今後、この方々は、判決を奪おうと考える韓国政府に立ち向かい、判決を守る闘いをしなければならない。これまでとは比較にならないほど、孤立することになるだろう。未来志向的な国家発展に反する人々、大統領に負担を与える人々というレッテルを貼られるかもしれない。

これが私たちの追求する韓日関係正常化なのか。被害者の権利を奪い、虚偽の事実で政治対立を最大化し、水平的・互恵的な外交ではなく一方的・従属的な関係のなかで作られる正常化というものは、誰にとっての正常化なのか。はたしてそれは正常化なのか。

## 軍事的挑発を制圧していく／

### 朝鮮メディア、軍事演習に明確な立場示す

朝鮮新報記事掲載 2023年 3月 22日

3月13日から23日までの日程で米国と南朝鮮が合同軍事演習「フリーダム・シールド」を強行したことに對し、労働新聞やウェブサイト・わが民族同士などの朝鮮の各メディアが連日、これを非難する記事を掲載し、朝鮮の立場を示している。

#### 情勢悪化の根源

労働新聞 17日付は「爆発前夜に至った朝鮮半島情勢の根源を論ず」と題した論評員の文を掲載。米国と南朝鮮の頻繁な連合訓練こそ朝鮮半島で情勢の悪循環を持続させる原因だとし、戦争演習を直ちに中止するよう警告した。

論評員は、「米国をはじめとする敵対勢力は、昨年に続いて今年も朝鮮の自主権と安全、利益を侵害する敵対行為にしつこく執着しており、その重大さと危険性はこれ以上許されない域に至っている」としながら、「好戦狂らは、今年の前半期に、これまでの『フォール・イーグル』合同軍事演習の水準を超える演習をおおよそ20余回も行うと公表し、われわれに対する浸透および戦略的施設と主要中核標的に対する合同打撃訓練など北侵戦争演習をヒステリックに繰り広げた」と非難した。

米国は、2月に入り南朝鮮地域に「B1B」核戦略爆撃機、「F22」「F35B」などのステルス戦闘機をはじめ中核空中戦略兵器を投入し、南朝鮮と朝鮮西海の上空で朝鮮を狙った連合空中訓練を数回にわたり、強行した。2月下旬には、南朝鮮とともに、朝鮮に対する核先制攻撃を既定事実化した「拡張抑止運用演習」を開始。今後も朝鮮半島に核戦略資産を恒常的に展開すると強弁した。

これに對し、論評員は、「このような無分別な軍事的対決妄動と敵対行為は3月に入り朝鮮半島地域情勢を爆発寸前の危険ラインへ追い込んだ」としながら、「現実には、朝鮮半島における核戦争勃発の危険が仮想的な段階から実践的な段階へ移行しているということを明白に示している」と指摘した。

そのうえで、「今年だけでもわれわれは、米国と南朝鮮の頻繁な連合訓練こそ、朝鮮半島で情勢の悪循環を持続させる原因だということについて明白にし、朝鮮半島と地域の平和と安定を害する軍事的敵対行為を直ちに中止することを強く求めた」が、「米国はわれわれと国際社会の正当な要求を重ねて無視しながら朝鮮半島と地域の情勢をこれ以上傍観でき

ない極点に追い込んでいる」と糾弾した。

一方、「国家の自主権と安全がこれ以上許せないレベルまで脅かされている重大な事態に対処して朝鮮労働党と朝鮮政府は、敵対勢力の軍事的威嚇を徹底的に制圧し、朝鮮半島と地域の平和と安全を守るための断固かつ決定的な措置を講じざるを得なくなった」と言及。朝鮮の核武力について、「国家防衛の聖なる使命を果たすために必要な場合、いつでも使用され、危険に拡大される衝突が起こるなら、戦略的企図に従って任意の時刻に先制的に使用できるものだ」とし、16日に行われた大陸間弾道ミサイル「火星砲 17」型発射訓練は「それに対する明白な示唆だ」と述べた。

また、「われわれは、米国とその追従勢力の軍事的挑発策動を引き続き圧倒的な力で制圧していく」と立場を示した。そのうえで、「核武力政策法令には、朝鮮を相手にした外部の軍事的脅威と攻撃に対応するためのあらゆる状況での核兵器使用原則と条件が明白に規定されている」としながら、「誰であれ、朝鮮の自主権と安全を侵害しようとするなら、われわれの核武力はこの法令に従って対応するだろう」と明かした。

そして、「もし、米国と南朝鮮の危険極まりない軍事的挑発の動きが今のように引き続き傍観視されるなら、双方のぼう大な武力が密集、対峙している朝鮮半島地域で激しい物理的衝突が発生しないという保障はどこにもない」と忠告。そのうえで、「このような衝突が現実化する場合、地域の安定はもちろん、米国の安保危機も收拾のつかない破局的な局面に立たされる」とし、「米国は、われわれに反対する無謀な軍事的挑発と戦争演習を直ちに中止すべきだ」と警告した。

### 明確な実戦行為

ウェブサイト・わが民族同士は13日と14日、「南朝鮮・米国合同軍事演習の侵略的性格の強化とその危険性」と題した記事を2回にわたって配信した。記事では、南朝鮮問題研究士と同サイト編集局の論評員が対談を行い、今回の合同軍事演習が明確な実戦行為だと言える3つの根拠を指摘した。今回の演習がより露骨かつ攻撃的な実戦行為だと言える根拠はまず、「作戦計画 5015」をいっそう攻撃的に更新した新たな北侵戦争シナリオが導入されたことだ。

根拠は次に、演習の内容と方式が、これまでとは違う攻撃性で一貫していることだ。

これまで、米国と追従勢力が内外の抗議と糾弾世論をもみ消すために名目だけでも、合同軍事演習に「防御」の意味を強調させ、「防御」と「反撃」に分けて実施した。しかし、今回の合同軍事演習は10日以上すべての期間、一貫して攻撃訓練として強行される。

今回の合同軍事演習が実戦行為だというのは、これに参加する兵力と装備からも見て取れる。

ここで注目されるのが、連合海兵隊上陸訓練である「バディ・ウィング」と「KMEP」の規模が拡大された事実だ。これまでの旅団級から師団級へと拡大して実施される今回の「バディ・ウィング」訓練には、米海兵隊兵力5千余人、南朝鮮海兵隊と海軍兵力7千余人を含める1万3千余人の兵力と20余台のステルス戦闘爆撃機「F35B」を搭載できる米海軍の上陸ヘリ母艦「マーキン・アイランド」号(4万1千トン級)をはじめとする多くの装備が動員され、初めて英国特殊部隊「コマンド」の1個中隊が参加する予定だという。

米国と追従勢力は今年に「KMEP」訓練を20回以上と、歴代で最も多く実施すると公言している。

対談で論評員は、「情勢は、朝鮮半島で戦争の危険がどこから来ているのか、また、その張本人が誰なのかを明確に示している」とし、「同時に、われわれが自衛的核抑止力を強化していることがどれほど正当なのかを今一度実証している」と強調した(了)

## トピックス

### ○ 米専門家:北朝鮮、ICBM 再突入技術確保、液体燃料アンプル方式を採用

*Voice of America 2月21日*

米国のミサイル専門家らは、北朝鮮がすでに大気圏再突入技術を確保したと評価し、今回の火星-15型大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射でも大気圏再突入に成功したものと判断している。

ミドルベリー国際学研究所のジェフリー・ルイス東アジア非拡散プログラム所長は20日、ボイス・オブ・アメリカ(VOA)との電話インタビューで「事実を受け入れないのは理解できない」と述べ、「ICBMをつくった国の中で再突入体を確保できなかった国はなく、北朝鮮がすでに2016年に再突入体の地上試験を行った」という理由を挙げた。

特に、北朝鮮が正常軌道発射ではなくロフテッド軌道発射を行ったため、大気圏再突入成功の有無を確かめることができないという指摘に反論し、むしろロフテッド軌道発射に成功した場合、正常軌道では成功確率がさらに大きいと評価した。

「ロフテッド軌道発射をすると、最小エネルギー軌道の発射時と少し異なる温度を発生させるが、両方とも再突入体に多くの負荷を与えるため、再突入体がロフテッド軌道発射試験でも生き残れば、より正常な軌道の試験でも生き残る可能性が高い」という説明だ。

ルイス所長はまた、北朝鮮が自ら完成したと主張した最新の火星-17型ではなく、火星-15型を発射したことについては、米韓合同軍事訓練への対応という性格があるので、安定的な発射成功に主眼を置いたものと評価した。

火星-15型はすでに配備段階にあるのに対し、火星-17型はまだそうではないとみられ、火星-15型は専任の運営部隊を置いて質の高い訓練まで実施しており、発射成功の可能性がより大きいということだ。

米国のミサイル専門家であるヴァン・バン・ディペン前国務省国際安全保障非拡散担当上級副次官も、米国情報当局と自分を含む多くの専門家は、北朝鮮が大気圏再突入に耐えられる程度の十分に大きく丈夫な弾頭を生産できるものと評価していると述べた。

特に、北朝鮮が今回、液体燃料ベースのICBMを発射し、発射時間を短縮する「奇襲発射」を行ったと主張したことに注目し、北朝鮮が周辺国の技術的な助けを受けて事前燃料注入システム(アンプル方式)を備えている可能性があると明らかにしました。

「北朝鮮の火星-12型中距離弾道ミサイルと火星-15、火星-17型など大陸間弾道ミサイルに使用されている液体推進剤は旧ソ連が製作したもので、ミサイルに燃料を注入した後、数年間保管することもできる」という指摘だ。

バン・ディペン前副次官は「したがって、これらのミサイルが工場で作られる段階ですでに(液体)燃料が装着される可能性がある」とし、今回実験したミサイルも工場からすぐに発射場所に移動して発射した後、「奇襲発射」をしたと主張したものと推測した。

一方、バン・ディペン前副次官は、北朝鮮が18日のICBM発射に続き、20日には超大型ロケット砲2発を発射するなど、連続して挑発したことについて、8日の開会式で公開したKN-25系のロケット砲とみられるとし、新しい武器の能力を誇示する意図があったと評価した。

特に、「このような実験には、政治目的を達成するための目的があるが、定期的にこのような実験を行うのには軍事作戦上の理由もある」とし、「長距離に続いて短距離弾道ミサイルを発射するのは、米国と南朝鮮を同時に攻撃するというシグナルに読める」と指摘した。

## ○国内外の 840 団体、「韓米合同軍事演習を中止せよ」

統一ニュース 3月7日

韓国進歩連帯と参与連帯、韓国 YMCA 全国連盟、民主労総、全農など 765 余りの団体で構成された「休戦 70 年韓（朝鮮）半島平和行動」、Action One Korea などアメリカの市民社会団体(48 個)、6.15 共同宣言実践海外側委員会や日本のフォーラム平和・人権・環境など各国の市民社会団体(50 個)代表者たちが、朝鮮半島で高まる軍事的緊張を深く懸念し、米韓合同軍事演習をはじめとする一切の軍事行動をすべて中止するよう声明を発表した。（以下全文）

### 朝鮮半島での戦争の危機解消、韓米合同軍事演習の中止を求める 韓国・米国・国際市民社会声明

韓国やアメリカ、世界各地で平和運動を展開する私たちは、朝鮮半島で軍事的緊張が高まっていることを深く懸念し、韓米合同軍事演習をはじめとする一切の軍事行動をすべて中止するよう強く求めます。

2018 年に南と北、アメリカは南北、米朝首脳会談を通じて平和の道を開きましたが、中断していた韓米合同軍事演習が 1 年ぶりに再開され、南北・米朝関係は日増しに悪化してきました。

朝鮮は昨年、アメリカの敵対政策や軍事的脅威を理由に核実験や ICBM 試験発射を猶予するとしていた 4 年間の公約を撤回しました。

尹錫悦政府発足以来、状況はさらに悪化しています。韓米両国は韓米合同演習の規模を拡大し、拡張抑止の実行力を強化するとの立場を発表し、5 年ぶりに朝鮮半島域内で空母や戦略爆撃機を動員した軍事演習を再開しました。北（朝鮮）もまた相応の軍事対応を宣言して軍事演習に乗り出し、公海上ではあるが、南北のミサイルが海上境界線を越えるなど、前例のない緊張が醸成されました。当時、江陵では韓国側のミサイルが誤発で落ちる危険極まりない状況が発生し、市民は一晩中恐怖に震えなければなりませんでした。それだけでなく、南北とも軍事境界線を越えて無人機を展開させました。朝鮮戦争休戦 70 年を迎える今年、停戦体制さえ危うくなっているのが現状です。

韓米当局は韓米合同軍事演習について恒例的かつ防御的な演習だとしていますが、実際は有事の際に朝鮮への先制攻撃や指導部除去作戦、全面戦争を想定した大規模なアメリカ兵力や戦略資産の増員などを主な骨子とする作戦計画に基づいた訓練であると知られています。ここ数十年、こうした演習に核武装が可能な B-1B、B-2、B-52 戦闘爆撃機や原子力推進空母、原子力推進潜水艦、韓米の大規模な兵力が動員された。その規模と性格から、韓米合同軍事演習は朝鮮半島で軍事的、政治的緊張を激化させてきたのが事実です。

韓米政府は今年 3 月、歴代最大規模の兵力と戦略資産を動員して最大規模の実働訓練を進めると予告し、すでに 1 月から多様な韓米合同軍事演習が始まっています。韓日米軍事協力も軍事同盟レベルに発展しています。北もまた「そのたびに相応かつ非常に強力な圧倒的対応を実施する」と警告し、ミサイル訓練など軍事行動に乗り出しています。

衝突を防止するなんの対策もないまま、強対強の軍事行動に突き進んでいます。実戦兵器を動員する大規模な軍事行動は偶発的な衝突の危機を高めるだけです。多くの武力示威が戦争に飛び火した国々の事例を私たちはよく知っています。このままでは、これまで経験したことのない軍事危機、戦争危機が到来するのは明白です。

朝鮮半島の戦争危機を高める戦争演習を直ちに中止しなければなりません。孤立、軍事的圧迫、制裁政策は朝鮮半島の平和と非核化の進展を遂げるどころか、北の反発だけを招いてきた失敗した政策であることを認め、敵対感を捨てなければなりません。

今日、朝鮮半島をはじめとする全世界は気候危機や感染症、食糧難や経済危機などの複合的な危機に直面しています。陣営対決と軍事的対決を止めて協力しなければ、この危機は解決できません。特に戦略爆撃機の展開など大規模な軍事演習や戦争準備過程で排出する炭素につい

ては何の情報も統制もないのが現実です。人と地球の両方を脅かす軍事演習は中止すべきです。

70 年余りの間、朝鮮半島の人々を苦しめた戦争を終わらせ、破壊的な兵器に消耗される費用を不平等と気候危機を解決するために回さなければなりません。敵対と対決を止め、和解と協力により平和で持続可能な世界のために邁進しなければならない時です。

韓米合同軍事演習の中止は南北、米朝間の対話と外交の場を再び開く決定的な措置になるでしょう。韓米政府の決断を促します。

## ○朝鮮代表部、朝鮮学校差別に勧告／国連人権理事会で日本の人権状況審査 朝鮮新報 2月5日

国連人権理事会による日本の人権状況に関する審査が 1 月 31 日、スイス・ジュネーブで行われ、日本政府に対し、朝鮮など各国から勧告が相次いだ。朝鮮は、在日朝鮮人と朝鮮学校に対する日本政府の差別政策を問題視し、早急な是正を求め勧告した。

「普遍的定期的レビュー (UPR)」と呼ばれる同審査は、国連人権理事会のもとに設定された審査制度で、国連の全加盟国(193 カ国)が対象。4 年半に 1 回のペースで行われ、審査対象となる国を、その他の国が審査する仕組みだ。対日審査はこれまで、2008 年 5 月、2012 年 10 月、2017 年 11 月に行われ、今回で 4 回目となる。

1 月 31 日に行われた第 4 回審査では、日本政府が、再三にわたり勧告されてきた国内人権機関の設置、ヘイトスピーチ対策などについて、ドイツやフランス、ベネズエラ、リベリアなど各国からの非難が集中した一方、朝鮮はこの日、高校無償化からの朝鮮学校排除など、在日朝鮮人の人権状況と、強制労働など日本の国家的犯罪に対する謝罪および賠償を求める勧告を出した。

パン・グアンヒョク国連駐在朝鮮次席大使は、会合の場で、「日本における継続的、組織的、広範な人権侵害に深い懸念を表明する」としたうえで、5 つの勧告内容について読み上げた。

同勧告は、日本政府に対し、日本が戦前・戦中に犯した性奴隷制や強制労働などの人道に対する極悪犯罪について、痛切な反省と心からの謝罪、法的賠償を通じて国家責任を追及するための具体的措置をとること、在日朝鮮人が公共の場で自らのアイデンティティを表現できるよう、マイノリティを標的としたヘイトスピーチや人種差別的犯罪を禁止する法律を制定すること、朝鮮学校に対して「授業料無償化措置」「就学支援金制度」およびその他の補助金支給を差別なく適用し、平等な扱いを確保するための措置を講じること、性的搾取を目的とした人身売買や国内での強制失踪の増加など、社会悪の行為をすべて撤廃すること、政治的言説やソーシャルメディアにおいて、過去の人道に対する犯罪の歴史を美化したり歪曲したりすることをやめることを強く求めた。

高校無償化からの朝鮮学校排除と関連しては、2017 年の第 3 回審査に続き、2 回目の勧告となる。第 3 回審査では、朝鮮、ポルトガル、パレスチナ、オーストリアの 4 カ国から、高校無償化制度を朝鮮学校にも適用するよう求める趣旨の勧告が出ていた。

これに対し、日本の政府代表団は、「憲法 14 条がすでに法の下での平等を保障している。これはすべての人に適用される」(在日朝鮮人などマイノリティの権利を含む差別問題)、「教育の権利自体はすべての子どもが保障されている。母国語での教育など、マイノリティの教育機会を奪ってはいない」(マイノリティの子どもの教育の権利問題)などと、これまでと同様の主張を繰り返し、各国からの勧告を事実上無視する姿勢を決め込んだ。

### 勧告積み重ね、是正迫る世論を

この日の第 4 回 UPR 審査に関する結果文書は、今年 6 月～7 月に予定される人権理事会本会合で採択される見通しだ。

一方、審査に先立ち、在日本朝鮮人人権協会では、昨年 7 月に朝鮮学校への差別問題を中心とした是正勧告を求める NGO レポートを、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）へ提出。その後も、各国の駐日大使館などへロビー活動を続けてきた。

人権協会の朴金優綺部長は、今回の対日審査と関連し、「ヘイトスピーチ対策については複数の国から是正勧告が出された一方、高校無償化制度・幼保無償化制度・地方自治体での補助金不支給などの朝鮮学校差別是正を求める具体的な勧告を行ったのは朝鮮民主主義人民共和国のみだった。国連加盟国すべてが出席する人権理事会の場で、朝鮮学校差別問題が取り上げられた意義は大きい」と強調した。

また同氏は、「これまで、国連の各人権条約委員会からの朝鮮学校差別是正勧告が積み重ねられてきたが、日本政府に対して差別是正を迫る世論をさらに強めていくためには、UPR においても勧告を積み重ねていくことが重要だ」と述べ、そのためにも、今後人権協会として、OHCHR や国連加盟国への働きかけを絶えず続けていくとした。

各国からの勧告や懸念などが盛り込まれた結果文書は、今年 6 月～7 月に予定される人権理事会本会合で採択される見通しだ（了）

## ○「関東大震災朝鮮人虐殺から 100 年、ヘイト根絶の具体策を」 第二東京弁護士会が声明

朝鮮新報 1 月 18 日

第二東京弁護士会（菅沼友子会長）は 13 日、国に対し、日本社会で深刻化するヘイトクライム（差別的動機に基づく犯罪）と関連して、根絶のための実効的な対策を講ずるよう求める会長声明を発表した。

声明は、「朝鮮人が井戸に毒を入れた」などの流言飛語により、なんら罪のない多くの朝鮮人が殺された関東大震災時の朝鮮人虐殺について「差別や偏見が一つの原因となった重大な犯罪」だと指摘。それから 100 年が経過した今日においても、ヘイトクライムは、「社会からなくなればかりか、相次いでいる」と危惧した。

声明は、川崎市の多文化交流施設「ふれあい館」に届いた脅迫文（2020 年）から始まり、ウトロ地区をはじめとする朝鮮人やその拠点を標的とした連続放火事件（2021 年）、朝鮮のミサイル発射を受け、発出された Jアラート後に発生した朝鮮学校の児童・生徒らに対する暴行脅迫事件などに言及。こうしたヘイトクライムは、「直接の対象となった被害者のみならず、対象とされた集団に属する人々にも深刻な被害を与えるもの」であり、「社会的な偏見や差別を蔓延・固定化させ、究極的にはジェノサイド（大量虐殺）や戦争を誘発する害悪を有するもの」だと指摘した。

また声明では、国連・自由権規約委員会が昨年 11 月 3 日に発表した、同規約の実施状況に関する第 7 回日本政府報告書への総括所見において、日本政府が、ヘイトクライムを明確に犯罪化する措置をとっていないこと、現行法では被害者に十分な救済が与えられないこと—に懸念を示したと強調しながら、国に対し、▼ヘイトクライムの実態調査を行い、▼包括的な人種差別禁止法の制定を含む、ヘイトクライム根絶のための実効的な対策をとることを求めた（了）

## ★朝鮮半島日誌(1月1日～3月27日)

01/01

- ・金正恩党総書記、新年に際し錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・金正恩党総書記、朝鮮少年団第 9 回大会の代表と記念写真。
- ・金正恩朝鮮労働党総書記、新年に際して在日本朝鮮人総联合会許宗萬議長に祝電。
- ・金正恩党総書記、キューバ革命勝利 64 周年に際し、ミゲル・マリオ・ベルムデス国家主席にお

祝いの花籠。

01/04

・金正恩党総書記は、100歳の誕生日を迎えるユ・ギルチョンさんに祝い膳。

01/08

・朝鮮労働党中央委員会第8期第6回総会決定貫徹のための各地方で決起集会。

01/12

・労働新聞、「共和国創建75周年と祖国解放戦争勝利70周年となる今年を偉大な転換の年、変革の年として輝かせよう」と題する社説。

01/14

・朝鮮外務省チョウ・チョルス国際機構局長が談話を発表し、グテーレス国連事務総長の発言を断固糾弾、排撃。

1/17

・金正恩党総書記は習近平国家主席あてに江沢民元国家主席が逝去に際した弔電。

・金正恩党総書記あてに新年に際し各国の国家首班と各界人士から年賀状。

・金正恩総書記が、100歳を迎える平安北道新義州在住のモク・ファギョンさんに祝い膳。

・最高人民会議第14期第8回会議が開会。

01/18

・新年に際して、中国の習近平主席、ロシアのウラジーミル・V・プーチン大統領、キューバのミゲル・マリオ・ディアスカネル・ベルムデス主席とラウル・カストロ・ルス氏、ラオスのトンルン・シスリット主席、ベトナム共産党中央委員会のグエン・フー・チョン党書記長、ベトナムのグエン・スアン・フック主席、シリアのバッシュール・アサド大統領、中国共産党中央委員会政治局常務委員会の委員、中国共産党中央委員会の対外連絡部長に年賀状。

・市民団体「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯」などが、ソウルの日本大使館前で抗議集会を開いた。

01/20

・金正恩党総書記が、100歳の誕生日を迎えた黄海南道峯泉郡ポンガン里在住のシン・ナムスさんに祝い膳。

01/25

・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第51巻を出版。(1992年11月～1993年10月の書簡、結論、談話をはじめ58件の労作収録)

01/27

・金與正党副部長が談話を発表。

01/29

・金正恩党総書記が、100歳の誕生日を迎えた咸鏡南道金野郡クマン里在住のリ・トンウォルさんに祝い膳。

・朝鮮外務省、クオン・ジョングン米国担当局長が談話を発表。

01/30

・朝鮮国際政治研究学会のキム・ドンミョン研究員が30日、北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長が日本と南朝鮮と訪問することについて、「NATO事務総長の訪問は『アジア版NATO』の創設をあと押し立てるものだ」と題する論評を発表。

01/31

・国連人権理事会による日本の人権状況に関する審査が、スイス・ジュネーブで行われ、日本政府に対し、在日朝鮮人と朝鮮学校に対する日本政府の差別政策を問題視し、早急な是正を求め、ついでには日本政府に対して反省と心からの謝罪、法的賠償を通じて国家責任を追及するための具体的措置をとることを勧告。

02/01

・朝鮮労働党中央委員会第8期第6回総会決定を貫徹する問題などを討議するため、朝鮮農業勤労者同盟中央委第9期第6回総会拡大会議が、朝鮮社会主義女性同盟中央委第7期第7回総会拡大会議が開催。

02/02

・朝鮮最高人民会議常任委員会第14期第24回総会が開催。

・社会主義愛国青年同盟中央委第 10 期第 8 回総会拡大会議が開催され、党中央委第 8 期第 6 回総会決定と金正恩総書記が朝鮮少年団第 9 回大会参加者に送った書簡で提示された課題について討議。

・朝鮮外務省スポークスマンは米・南合同訓練が「朝鮮半島を巨大な戦争兵器庫とより危機的な戦争地帯に変える恐れがある」と非難する談話を発表。

・ニカラグアのダニエル・オルテガ大統領はフランス通信社（AFP）インタビューで「イランと朝鮮には核兵器開発を行う権利があり、米国に阻止する権限はない」と主張。

・朝鮮労働党中央委第 8 期第 13 回政治局会議が開催。「当面の農業問題と農業発展の展望目標を討議するために今月下旬、党中央委第 8 期第 7 回拡大総会を招集する」ことを決定。

02/06

・金正恩党総書記が党中央軍事委員会第 8 期第 4 回拡大会議に参席。今年の主要軍事・政治課題と軍建設方向に対する展望的問題が討議された。

02/07

・金正恩党総書記、朝鮮人民軍創建 75 周年に際して人民軍将官の宿舎を訪問し、宴会で演説。

・金正恩党総書記、6 日にシリアの西北部で大規模の地震で甚大な被害をもたらしたことでアサド大統領に見舞い電。

02/08

・金正恩党総書記が朝鮮人民軍創建 75 周年慶祝閱兵式に参席。

・プリンケン米国務長官、ワシントンで北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長と会談。

02/09

・金正恩党総書記、朝鮮人民軍創建 75 周年慶祝閱兵式に参加した各級部隊、指揮官、兵士、慶祝行事参加者と記念写真。

02/10

・金正恩総書記、人民武力省の呉克烈元顧問の霊前に花輪。

・朝鮮学校の支援団体などが東京都による朝鮮学校への補助金不支給は、都の条例に反するとして補助金支給の再開を求め知事宛ての要請書を提出。

02/13

・金正日総書記生誕 81 周年際し、朝鮮美術博物館で中央美術展示会が開幕。

02/14

・金正恩党総書記、朝鮮人民軍創建 75 周年慶祝行事に特別代表として招待され援軍美風熱誠者と記念写真。

・朝鮮労働党中央委員会、ロシア連邦共産党創建 30 周年に際し祝電。

・人民文化宮殿で金正日総書記生誕 81 周年慶祝雄弁大会。

・浜田靖一防衛相、会見で、政府が取得を計画する米国製巡航ミサイル「トマホーク」について、2023 年度に一括購入する契約を米国と結ぶ方針を発表。

02/15

・金正恩党総書記、2023 年度平壤市 1 万世帯分の住宅建設事業である和盛地区の第 2 段階の建設着工式に参席。

・金正恩党総書記、江東温室農場建設着工式に参席。

・金正恩党総書記あてに金正日総書記生誕 81 周年に際し、シリア、アサド大統領が祝電。

02/16

・金正恩党総書記あてにベネズエラ、ニコラス大統領が金正日総書記生誕 81 周年に際し、祝電。

02/17

・金正恩党総書記、光明星節記念スポーツ競技を観戦。

・朝鮮外務省スポークスマン、米国主導の安保理召集に猛反発「さらなる軍事行動」を談話を発表。

02/19

・金与正朝鮮労働党副部長、「国連安保理を対朝鮮敵視政策実行に利用する米国の専横を許してはならない」と談話を発表。

・米国合同参謀本部によると、米南両軍は朝鮮半島上空で合同訓練を強硬。

02/20

- ・金与正朝鮮労働党副部長が談話を発表。
  - ・朝鮮人民軍の長距離砲兵部隊が午前 7 時に 600 ミリ放射砲（ロケット砲）の射撃訓練を実施。
- 02/20
- ・金正恩総書記、100 歳の誕生日を迎えた江原道元山市に在住するキム・ドクスンさんに祝い膳。
- 02/22
- ・金正恩朝鮮労働党総書記、在日本朝鮮人総連合会許宗萬議長の 88 歳の誕生日に際して祝電。
- は、
- ・朝鮮外務省、国際機構担当の金先敬次官が談話を発表。グテーレス国連事務総長の発言に「朝鮮半島と地域の緊張緩和に役立つどころか、むしろ火に油を注ぐような行為だ」とを強く糾弾。
- 02/23
- ・咸鏡北道金策市一帯で戦略巡航ミサイル発射訓練。
  - ・朝鮮駐在ロシア大使館員、祖国守護の日に際し解放塔に献花。
  - ・金正恩総書記が、100 歳の誕生日を迎えた咸鏡南道咸興市在住のムン・ボクナムさんに祝い膳。
- 02/24
- ・光明星節に際し各国の各界人士が当該国朝鮮代表部を祝賀訪問。
  - ・朝鮮外務省クォン・ジョンゲン外務省局長、国連安全保障理事会の公開会議で朝鮮のミサイル発射訓練問題が取り上げたことに関連して強く抗議、警告。
- 02/26
- ・金正恩党総書記、平壤市西浦地区のニュータウン建設着工式に参席、演説。
- 02/26
- ・金正恩総書記が朝鮮労働党中央委第 8 期第 7 回総会拡大会議が開幕、参席。
- 02/28
- ・朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 7 回総会拡大会議が開催
- 03/01
- ・朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 14 回政治局会議が党中央本部庁舎で開催。
  - ・朝鮮マスコミ各社が 3・1 人民蜂起 104 年と関連する記事を掲載。
  - ・金正恩総書記のベトナム公式訪問 4 周年に際し、朝鮮駐在ベトナム大使をはじめ大使館員たちが国際親善展覧館を参観。
  - ・南朝鮮の最大野党「共に民主党」の国会議員らが 1 日、東京都内で記者会見を開き、日本政府に対し、「佐渡島の金山」（新潟県）の世界文化遺産登録申請の撤回を要求。
- 03/02
- ・朝鮮労働党中央委第 8 期第 7 回総会拡大会議（2.26～31）に関する報道。
  - ・金正恩党総書記が、ベトナム、ポー・バン・トゥオン共産党書記局常務が第 15 期、第 4 回臨時国会で国家主席に就任されたことに祝い電。
- 3/03
- ・米国、韓国と軍当局、連合防衛体制の確立に向け 13 日から 23 日までの 11 日間、合同軍事演習「フリーダム・シールド（自由の盾）」を実施すると発表。
  - ・南朝鮮国防部、韓米の空軍が朝鮮半島上空で合同訓練を行い、南国軍から戦闘機 F 15 K と K F 16 が、米軍から戦略爆撃機 B 1 B などが参加したと発表。
  - ・日本、米国、オーストラリア、インドは、4 カ国の協力枠組み「クアッド」の外相会合をインドの首都ニューデリーで開催。
  - ・米中央情報局（CIA）長官の顧問を務めていたジェームズ・リッカーズ氏は、デイリー・レコニングに寄稿した記事の中で、「ウクライナは戦場で負けており、ロシアに対する米国の制裁体制は失敗した。米国の唯一の対抗策は、紛争のエスカレーションだ」と指摘。
- 03/04
- ・朝鮮外務省の金先敬国際機構担当次官が「米国と南朝鮮に挑発的言動と合同軍事演習を即刻、中断することについて強く求める」談話を発表。
  - ・朝鮮外務省「軍縮・平和研究所」グ・ヨン Chol 研究員が論評で「米国と日韓両国について「軍備増強の動きが容認できない危険な限界線を越えている」と非難。
- 03/05
- ・朝鮮外務省の金先敬国際機構担当次官が談話を発表。

・バイデン米大統領、元徴用工問題の解決策発表を受け、日本と南朝鮮の人々にとって「未来を築くための重要な一歩を踏み出した」と評価する声明。

03/06

・朝鮮外務省スポークスマンが談話を発表し、「朝鮮半島の平和と安定を害する軍事的敵対行為を速やかに中止することを強く求める」と訴えた。

・中国の習近平国家主席、米国主導の「中国封じ込め政策」が過去 5 年間にわたり自国が直面してきた問題と世界的な不確実性を悪化させたと非難。

03/07

・金与正朝鮮労働党副部長が談話を発表し「米国と南朝鮮は、情勢をこれ以上悪化させる言動を慎むべきであろう」と指摘。

・朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン談話を発表し、「軍事境界線一帯で挑発的な軍事行動を直ちに中止するよう」警告。

03/09

・金正恩朝鮮労働党総書記、朝鮮人民軍西部戦線の重要作戦任務を担う火星砲兵部隊を現地指導し、火力襲撃訓練を視察。

03/11

・金正恩総書記が、100 歳の誕生日を迎えた両江道恵山市馬山労働者区在住のパク・リョンラク氏と咸鏡南道新興郡ボムコル里在住のキム・ジョンナムさんに祝い膳。

03/12

・金正恩党総書記が朝鮮労働党中央軍事委第 8 期第 5 回拡大会議に出席。

・朝鮮外務省、米国が朝鮮の「人権問題」を論議する国連安全保障理事会の非公式会合を招集に非難する声明を発表。

・「わが民族同士」、13 日から行う米・南朝鮮による大規模合同演習「フリーダムシールド(自由の盾)」を非難。

03/13

・金正恩党総書記が朝鮮の最大規模の温室農場である連浦温室農場(咸鏡南道)に温室野菜生産の集約化と工業化に必要な車両と設備を寄贈。

・朝鮮中央通信、「潜水艦『8・24 英雄艦』が東海の景浦湾水域で 2 基の戦略巡航ミサイルを発射した」と報じた。

・米国、英国、オーストラリア 3 カ国の安全保障枠組み「AUKUS(オーカス)」は、米西部サンディエゴで首脳会談を開き、オーストラリアへの原子力潜水艦導入計画を発表。

03/16

・金正恩党総書記、大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星砲 17 型」の発射訓練を現地指導。

03/17

・朝鮮労働新聞、「爆発前夜に至った朝鮮半島情勢の根源を論じる」と題する論評。

03/18

・東京都慰霊堂で東京大空襲から 78 年、朝鮮人犠牲、追悼会。

03/19

・国連駐在朝鮮代表部、国連安全保障理事会が朝鮮の人権状況を協議する会合を開いたことと関連してメディア声明を発表。

03/19

・朝鮮外務省金先敬国際機構担当次官、国連のグテレス事務総長が大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射を非難する声明を発表したことについて談話を発表し、「朝鮮半島と地域の緊張緩和に助力するのはおろか、むしろ火に油を注ぐ行為を強く糾弾し、全面排撃する」と非難。

・朝鮮外務省のチョ・チョルス国際機構局長が談話を発表し、米国の国連大使が安全保障理事会で朝鮮の「人権状況」を批判したことについて、「米国は卑劣な反朝鮮『人権』謀議を行うことで、人権の代わりに強権を、平和の代わりに戦争を選択した」と非難。

03/21

・金正恩朝鮮労働党総書記が 3 日間(21~23 日)にわたり新たな水中攻撃型兵器システムの実験を指導。

・金正恩総書記が100歳の誕生日を迎えた咸鏡北道会寧市仁溪里在住のキム・オグムさんに祝い膳。

03/22

・金正恩党総書記、ラオス人民革命党創建 68 周年に際し、トンルン・シスリット党総書記、国家主席あてに祝電。

・最高人民会議常任委員会常務会議が行われ、「人民保健法」「医療法」「道路交通法」などの修正、補足に関する問題を審議し政令が採択。

・朝鮮外務省のチョ・ Cholス国際機構局長は、国連安全保障理事会の公開会合で米国のトーマス国連大使が朝鮮の「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」(CVID)を求めたことについて非難する談話を発表。

03/23

・朝鮮労働党出版社で「金正日全集」第 52 巻を出版。(1993 年 11 月～1994 年 12 月の歴史的な演説、談話、書簡をはじめ 61 件の古典的労作収録)